

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 加藤 和暢

日本における経済地理学の歴史は、100年近くになる。その中で、1970年代前半に登場した「地域構造論」は、地域内部の経済現象ではなく、国民経済というマクロな空間視点を重視し、地域間の分業関係の特徴と問題点を明らかにしようとしたもので、その後の論争の中心に位置してきた。本論文の目的は、この地域構造論をめぐるさまざまな議論を取り上げ、新たな視点を導入することを通じて、経済地理学の理論をより高めることにある。本研究は、長年の著者による研究の集大成というべきもので、貴重な研究成果として高く評価することができる。

本論文は、序章と10の章、終章、附論から成る。附論は、著者の初期の論考で、地域構造論の枠組みを整理するとともに、その後の著者の一連の研究成果を貫く問題意識を理解するうえで重要である。序章では、本論文の課題、すなわち第1に学説史の検討、第2に経済循環を中心とした関係論的な視座の確立、第3に市場地域と地域社会という地域の二面性を捉えうる分析枠組みの提示といった3点が提示され、その後の10の章が2つの部に体系的に配されている。

第I部は、経済地理学の根本問題と題され、これまでの地域構造論で重要かつ未解明な点が検討される。1つは、経済の地域的循環に関するもので、第1章では、経済循環の空間性と時間性を、第2章では「国民経済的視角」と「地域的視角」との関係を、第3章ではカール・ポランニーの「市場地域」と「地域社会」の二重運動論を検討した後に、著者独自の基礎概念として、「空間的分岐」、「空間的組織化」といった概念が提起されている。従来、ヒト・モノ・カネ等のフローをもとに把握されることが多かった地域経済の議論に対して、そうした地域的循環を生み出すとともに、それらを統括する空間的組織の重要性を指摘した本論文は、新たな地域経済論を提起したものとして優れている。

第I部の後半は、農業や工業といった物財を扱う産業の立地を中心とした産業立地論に対して、第4章ではサービス経済化の地理学、第5章では知識産業や情報化社会との関係が取り上げられ、サービス経済化の意味と立地特性が明らかにされている。そこでは、距離克服の3つのモードとして、貯蔵、輸送、通信が取り上げられ、消費機会、所得機会、共同生活機会の相互関係を比較し、「モノ中心社会」から「サービス中心社会」への移行が、理論的かつ歴史的に示されている。モノと違うサービスの特性として、「貯蔵も輸送もできない」点に着目し、その地理的インパクトを指摘した本研究は、後進の研究者によるサービス

業の立地分析や地域間格差などに関する実態分析に対して理論的支柱を与えたという点でも重要である。

前半の理論的検討に対して、後半の第Ⅱ部では、政策論、とりわけ国土政策論の再構築に力点が置かれている。まず第6章では、マクロ経済政策の一環として、国土政策が意識的に位置づけられ、展開されるようになった歴史的経緯、そして1980年代以降の「ボーダレス・エコノミー」が進展するなかで、マクロ空間政策としての国土政策の変容が論じられている。また第7章、第8章では、こうした国土政策に関する主要なアプローチが俎上に載せられ、地域開発をめぐる「実践的要求」から出発する研究スタイルの問題点、「構造—問題—政策」の相互関連に着目する地域構造論からの政策論の特徴と課題が明らかにされている。こうした国土政策に関する歴史的、学說的検討を踏まえ、第9章と第10章では、戦後日本の国土政策に関心が移されていく。第9章では、国土政策展開の初期条件として、「開発主義」から「貿易主義」への転回が、第10章では、高度成長期の「太平洋ベルト構想」における「拠点開発」の意義が、それぞれ著者ならではの独創的な観点から論じられている。

以上にみた理論と政策に関する10章にわたる議論を踏まえ、終章では、フランス近代地理学を打ち立てたブラーシュの研究にさかのぼりながら、経済学と地理学との関係において経済地理学がどのように位置づけられるべきか、経済地理学の今後の方向性に関する独自の見解が論じられている。

本論文では、これまでの経済地理学の方法論において、二項対立的に捉えられてきた産業立地と地域経済、国民経済的視点と地域経済的視点、市場経済と地域社会といった諸概念が取り上げられ、論点の整理が明快になされるとともに、新たな知見が豊富に提示されている。とりわけ、従来の地域経済論を刷新したという点、サービス経済化に関する地理学の本質を明示した点、マクロ空間政策としての国土政策の歴史と限界を論じた点は、経済地理学研究において重要な示唆を与えるもので、大きな意義がある。

以上のように本論文は、従来の経済地理学、とりわけ地域構造論に新たな視点を導入し、経済循環の空間的組織化の論理を明らかにしたもので、経済地理学理論を発展させる上で重要な貢献をなす研究成果として、高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。